

株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫 (非常勤)	県所管部課	農林水産部 林政課	
所在地	常陸太田市東染町470番地	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	http://business2.plala.or.jp/s-forest	E-mailアドレス	s-forest@atlas.plala.or.jp	
資本金	200,000 千円	設立年月日	平成 7年 7月28日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	100,000 千円	50.0 %
	2	常陸大宮市	23,650 千円	11.8 %
	3	常陸太田市	22,900 千円	11.5 %
	4	大子町	15,600 千円	7.8 %
	5	日立市	10,600 千円	5.3 %
	その他	8 団体	27,250 千円	13.6 %
設立目的	<p>安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。</p> <p>(主な事業内容)</p> <p>①立木の伐採、搬出、運搬及び販売 ②造林及び保育等の森林管理 ③高性能林業機械の技能研修、レンタル及びリース ④森林及び立木の評価</p>			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 森林整備事業	28,500 千円	下刈り等の保育及び間伐等の実施により適正な管理を推進し、健全な森林の育成と公益的機能の持続的な発揮に努める
事業2 県有林管理事業	20,000 千円	県有林における下刈り、間伐等の実施により県有財産としての森林の適正な管理を行う
事業3 緑の雇用担い手育成対策事業	2,500 千円	森林整備の担い手として本格的に林業に就業しようとする者に対し、森林整備等の作業に必要な高度な技術等を身につけて山村に定住することにより、地域の活性化を図る

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年			平成17年			平成18年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤取締役	10	0	0	9	0	0	8	0	0
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	13	0	1	12	0	1	11	0	1
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	臨時職員	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	嘱託職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	8	0	0	9	0	0	9	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	5	2	0	2	9	33歳 6月	7年 5月			

[収支の状況]

株式会社いばらき森林サービス

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	売上高	160,028	211,039	155,023
	売上原価	88,661	148,479	106,233
	売上総利益	71,367	62,560	48,790
	販売費及び一般管理費	58,148	40,871	48,912
	うち管理費	12,026	12,064	12,104
	うち人件費	46,122	28,807	36,808
	営業利益	13,219	21,689	△ 122
	営業外収益	820	371	399
	営業外費用	0	0	0
	経常利益	14,039	22,060	277
	特別利益	175	0	0
	特別損失	0	6	169
	税引前当期純利益	14,214	22,054	108
	法人税、住民税、事業税	289	6,160	865
	当期純利益	13,925	15,894	△ 757
	前期繰越金	△ 16,027	△ 2,102	13,792
	当期未処分利益	△ 2,102	13,792	13,035
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	△ 2,102	13,792	13,035	
財 産 の 状 況	資産	246,470	266,142	233,830
	流動資産	228,187	248,394	217,617
	固定資産	18,283	17,748	16,213
	繰延資産	0	0	0
	負債	48,572	52,350	20,795
	流動負債	36,140	37,967	4,112
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	12,432	14,383	16,683
	うち長期借入金	0	0	0
資本	197,898	213,792	213,035	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	680	712	873
	委託金	71,170	72,628	9,780
	貸付金			
	計	71,850	73,340	10,653
	財的関与の割合(%)	45%	35%	7%
損失補償・債務保証				

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	名称: 森林整備担い手対策事業 内容: 林業従事者(社員)の、社会保険(健康保険、厚生年金等)の掛金に対する助成 効果: 林業従事者(社員)の、就労条件の整備が図られた。
委託金	名称: 森林施業効率化促進事業 内容: 高性能林業機械の操作技術者養成研修の実施 効果: 高性能林業機械の活用促進により、森林施業の効率アップと木材生産コストの縮減が図られた。
貸付金	該当なし

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	22	40	55.0%
効率性	8	2	28	7.1%
合計	31	50	94	53.2%

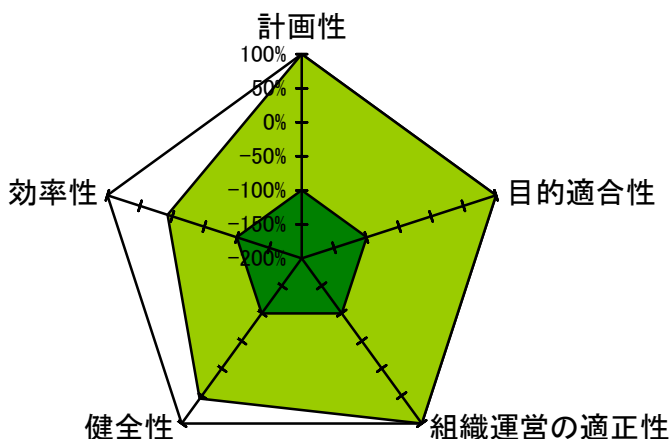
企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>林業・木材産業が長期にわたり低滞するなかにあつて、安定的な経営を図るため、県有林事業の受託に努めるとともに、造林・治山等の公共事業に係る森林整備事業にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>このため、県有林の管理母体となっている(財)茨城県農林振興公社の植栽・下刈り・間伐等のハード部門の一部を受け持つとともに、森林整備事業関連業務を幅広く実施し、計画的で安定した経営に努めていく。</p>	<p>木材価格の長期低迷等により森林所有者の経営意欲は減退しているが、地球温暖化防止対策等の観点から森林整備に対する要請は高まっており、公的関与による森林整備推進の必要性の検討も進んでいる。</p> <p>今後は、さらに森林所有者に対する森林の適正な管理の必要性のPRなど、きめ細かな営業活動を継続的に行うとともに、造林・治山等の公共事業による公的な森林管理についても積極的に受託していく。</p>	<p>事業内容及び事業規模等から、現在の役員数及びその構成は適正である。</p> <p>また、職員の動機付け体制、業務チェック機能及びホームページの活用など、情報の公開性についても問題はない。</p> <p>今後とも、組織及びその運営の適正性を保ちながら、事業量の拡大を図っていく。</p>	<p>当期経常利益が3期連続で黒字となり、累積利益はあるものの当期損失となっている。今後も継続的な安定経営を図るため、各費用項目を分析し売上高利益率を高める。</p>	<p>職員1人当たりの管理費は低くなっているものの、売上高経常利益率は下がっている。</p> <p>今後はさらに営業力を強化し事業量の拡大に努め、職員1人当たりの経常利益の増加を図るとともに、事業量を見極めながら人員を配置していく。</p>
今後の事業展開の方向	<p>平成17年度末の累積利益も黒字となっているものの当期損失を出している。安定した経営を持続するためにはなお改善すべき課題もあり、平成16年度から取り組んでいる経営改善計画の実行確保を継続し、経営の健全化を図っていく。</p> <p>具体的には、広範囲に広報活動を行い営業力を強化し森林整備事業を積極的に受注する。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>林業生産活動が停滞するなかにあつて安定的な経営を図るためには、森林整備の重要性をPRするとともに、営業活動の強化による間伐をはじめとした森林整備の新たな事業を進め売上高のアップを図りつつ、内部経費の節約に努め、経営の健全化を進める必要がある。</p>		<p>森林のもつ公益的機能への期待が高まりを見せ、間伐など森林整備の必要性が叫ばれているが、森林組合の活動が停滞しているなかで、それを補完する森林整備の担い手としての当社への期待は高い。</p>	<p>設立目的を実施するうえで、必要最小限の組織である。</p>	<p>県有林管理における植栽・下刈・間伐などの現地施行(ハード)部門を受託しており、一定の事業量を確保している。今後も管理事業を受託し事業量の安定化を図りつつ、造林・治山等の公共事業に係る森林整備事業関連業務についても幅広く受託するとともに、支障木伐採など当社の技術を活かした業務の拡大に努め安定した経営に努める必要がある。</p>	<p>営業担当の常勤顧問を設置し営業力を強化しており、また経営状況に応じた給与体系の導入など、効率性の向上に取り組んでいる。</p>
第4次行財政改革大綱等の推進工程	推進事項	<p>1 売上拡大への取組強化 植栽、保育(下刈・間伐等)などの森林管理を積極的に推進するとともに、広報体制の充実や積極的な営業活動を展開し業務の拡大を図る。</p> <p>2 経営の効率化 機械の維持経費の削減や、職員の技術力向上等により経営の効率化を図る。</p> <p>3 組織のあり方の検討 森林整備の活性化が見込まれる中で、需要量を見極めながら団体のあり方を検討する。</p>			
	計画	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	取組状況	—	—	—	
法人担当課の意見		<p>当社では、平成15年度までは累積欠損金が生じていたものの、第3次行財政改革大綱に基づいた経営努力の結果、平成16年度には累積欠損を解消した。平成17年度には経常利益は黒字となったが、当期損失となった。設立目的である森林整備の担い手としては、現在、林業が低迷を続ける中でその活動の場が限られているが、間伐をはじめとした森林整備の必要性が高まり、全国的にも新たな方策による森林整備が進められ、県内における間伐などの事業量も増加する動きがある中で、営業努力によりこれらの事業の受託を進めることで売上高が増加し経営の安定化につながるものと考えられる。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>県からの緊急雇用対策事業による委託事業が終了したことなどから、売上高が大幅に減少し、当期純利益が若干の赤字計上となった。</p> <p>安定的な経営を維持するためには、外注費の削減など仕事の採算管理に十分留意し、収益性の向上を図るとともに、細やかな営業セールスや積極的な業務のPRなどにより、新規顧客の開拓に努める必要がある。</p> <p>なお、今後、素材生産の活性化につながる間伐材需要が段階的に増加するとの見方もあるが、その需要をきちんと見極めるとともに、当社設立目的の民有林森林所有者等からの森林整備(森林造成・素材生産)の受注が少ない実態などを踏まえ、団体のあり方を総合的に検討する必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>公共事業関連の受託が減少する中で、昨年度は若干の赤字計上となったが、経営状況を向上させ黒字基調にするため、営業活動の拡大やホームページを活用した簡易見積システムなどを通じて、新規の事業獲得に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、県が推進している、木を植え、育て、伐採し、木材を有効活用するという「緑の循環システム」が構築されることにより、森林整備の活性化が予想されるが、その中で、需要量を見極めながら団体のあり方を検討していく。</p>

< 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ >

地球温暖化防止や水資源かん養、土砂災害防止など森林が持っている公益的機能への関心、期待はますます高まってきておりますが、木材価格の低迷などから林業活動は停滞しており間伐など手入れの行き届かない森林が増えています。

森林を支えるためには林業の発展が不可欠ですが、林業を取り巻く現在の情勢において森林所有者による森林整備が進まず、当社においても厳しい経営状況が続いています。

しかしながら、今後も積極的な営業活動による新規事業の獲得など今後も経営改善に努めるとともに、設立趣旨に沿った事業展開を引き続き図ってまいりたいと考えておりますので、ご理解とご支援をお願いいたします。

平成19年2月 代表取締役社長 角田 芳夫